

# 令和4年度事業計画書

## I 農地中間管理等事業

### 1 方針

農地中間管理事業については、生産コストの削減や生産の効率化を図るための有効な手段の一つであり、担い手への農地集積8割を目指して、地域特性に合わせた農地の集積・集約化に関係機関一体となって取り組む必要がある。

そこで、令和4年度農地中間管理事業活動方針を作成し、市町村ごとに設置された農地集積推進チームの構成員として、実質化された「人・農地プラン」の実践に向けた取組みや、新規就農者への農地の確保等の新たな取組みなど、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

### 2 事業計画

#### (1) 農地中間管理事業

令和4年度農地中間管理事業活動方針に基づき、実質化された「人・農地プラン」の実践による農地の集積・集約化を推進するとともに、農業法人協会との連携、基盤整備実施地区等における取組みを強化するとともに、公社が持つ農地の中間保有機能を活用した新たな取組みを実施しながら集積面積2,000haを目指す。

#### 【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R4年度		R3年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	転貸	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
うち基盤整備との連携(国営・県営)		10	140	9	160	1	△20	

#### (2) 農地中間管理機構の事業の特例事業

##### ア 農地売買等事業

未実施市町村(13市町村)において売買の推進を図るとともに、基盤整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業(貸借)と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

## 【事業計画】

(単位：件、ha、千円)

区分	R4年度			R3年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	270	115	1,150,000	270	115	1,150,000	—	—	—
売渡	285	119	1,028,234	302	119	1,004,141	△17	—	24,093

## イ 農作業受託促進事業

近年の実績推移から実施しない。

## 令和4年度農地中間管理事業活動方針

担い手への農地集積8割を目指し、「農地中間管理機構による集積目標2,000ha」を達成するため、令和2年度に策定した「農地中間管理事業における集積3ヶ年計画」に基づき、以下の項目について重点的に取り組む。

令和4年度は、国会で関連法案が審議中の「人・農地など関連施策の見直し」を受け、実質化された「人・農地プラン」の実践に向けた取組みや、新規就農者への農地の確保等の新たな取組みなど、関係機関一体となって地域特性に合せた農地の集積・集約化を推進する。

### 1 実質化された「人・農地プラン」の実践による農地集積・集約化の推進

- ・ 市町村ごとに設置されている「農地集積推進チーム」の構成員として、プランの不足する情報を補完する等、実質化された「人・農地プラン」の実践を支援する。
- ・ 県が取り組む新たな支援策と連携しながら推進モデル地区を設置し、地区全体の農地を一括で機構が借受けて、地域を担う中心経営体へ農地を集積・集約化していく取組みを推進する。

### 2 新たな農地の受皿の確保と集積・集約の推進

- ・ 農業法人協会と連携し会員法人に対する他制度からの切替えと口頭契約の解消を推進し、農地の集積・集約化を図る。
- ・ 公社が持つ農地の中間保有機能を活用し、新規就農者向けの農地の確保や認定研修機関が研修用農地とすることにより、将来の地域の担い手となる新規就農者への農地の貸し付けを推進する。

### 3 基盤整備実施地区における推進

- ・ 基盤整備実施地区では、市町村・農業委員会・JA・土地改良区・県等と連携し、受益地区全体と機構との一括契約を推進する。また、事業実施に伴う農家負担の軽減を図るため、機構集積協力金を活用する取組みを積極的に推進する。
- ・ 基盤整備実施地区における農地の集約化を進めるため、市町村等関係機関と連携して、地域営農法人の設立に向けた話し合い活動を支援する。

### 4 円滑化事業との統合一体化と他制度期間満了案件の切替え推進

- ・ 円滑化団体（JA）が保有する貸借農地については、出し手・受け手が引き続き安心して貸借を行うことができるよう、現場の実状に応じて農地中間管理事業への切替えを計画的に実施する。

- ・ 他制度で期間満了を迎える案件については、農地中間管理事業へ切替えを行うよう市町村への働き掛けを推進する。

## **5 中山間地域等における農地集積・集約化の展開**

- ・ 中山間地域では、農地の持続的利用を図るため、交付要件の緩和された機構集積協力金を最大限活用する。また、中山間地域等の遊休農地の解消を図るため、耕作放棄地解消事業を活用し、簡易な整備を行ったうえで、担い手へ農地を集積する。
- ・ 中山間地域では、樹園地の園内作業道の整備や機構関連事業等の小規模な基盤整備を契機とした農地集積・集約化の取組みを推進する。

## **6 重点・促進地区の継続的な支援**

- ・ これまでに設置した重点・促進地区において、農地集積専門員等が培ってきたノウハウを活かして、地域営農法人の設立を引き続き支援する。また、これまでに設立された地域営農法人に対しては、永続的な地域の受け皿となるよう経営安定の支援も引き続き行うとともに、更なる農地の集積・集約化を推進する。

## **7 幅広い利用者拡大のための広報活動の展開**

- ・ 出し手、受け手の立場に応じた農地中間管理事業のメリットを理解してもらうために相談会の開催や広報誌への掲載等を実施する。

## **8 農地バンクを軸とした貸借への対応**

- ・ 国会で関連法案が審議中の「人・農地など関連施策の見直し」により、農地の貸借を促進するルートは、農地バンクを経由する手法を軸とすることとされており、見直された内容の周知を図るとともに、市町村・農業委員会・JA等関係機関と連携し、現場において確実に対応できるよう体制を整えていく。

## Ⅱ 新規就農支援事業

### 1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

#### (1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の事務局として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

近年増加している相談者対応のため、通常の相談会に加え、ミニ相談会の開催やオンライン相談の充実により、就農相談者への支援強化を図り、相談後も就農につながるよう動向調査とフォローアップを行う。また、SNSやインターネットを活用した情報提供やラジオCM、フリーペーパー等でのPR活動を強化する。さらに、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会、その他関係機関との連携と情報共有を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

#### (2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

### 2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催及び参加	38回
	・ 県内(熊本市等)	(10回)
	・ 県外(東京、大阪、福岡等)	(6回)
	・ ハローワーク相談	(22回)
	エ 無料職業紹介	10件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
	・ 教育機関への情報提供	随時
	カ 親元就農、Uターン者相談	随時
② 新規就農者育成支援活動		
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本県就農支援機関協議会</li> <li>・ 県立農業大学校等教育機関</li> </ul> ③ バスツアーの開催及び支援 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JA 事務委託、現地調査等</li> </ul>	随時 随時 随時 2回 随時 23件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (550万円)	① 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外派遣研修等支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会助成事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農支援組織活動等支援事業 ⑦ 地方青年農業者クラブ課題解決活動支援事業	1件 2件 8件 1件 4件 7件 11件

### Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

#### 1 方針

令和4年度から指定管理者として新たに5期目に入るが、利用者の安全確保を第一に、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和4年度においても、新型コロナウイルスの影響による公園利用者の制限等がある中、感染防止対策を講じたうえで利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントの新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との連携による市民の利用促進等を図る。

また、公園に何度も訪れてもらえるようにバラ園等公園資源の整備活用を進めると共に、農業館等の施設においても、子供たちが興味を持ち楽しめる展示方法や熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

#### 2 事業計画

##### (1) 目標

- ① 利用者総数 480,000 人  
(うち有料利用者数 98,000 人、無料利用者数 382,000 人)
- ② 農業体験参加者数 7,500 人 (参加団体 115 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,400 人 (参加団体 55 団体)

##### (2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト(愛称:満天トマト)」、小玉スイカの展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人(米粉インストラクター)による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

項 目	内 容	備 考
④ イベントの開催	<p>(自主イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春・秋のバラまつり</li> <li>・凧あげ大会</li> <li>・水遊び広場</li> <li>・ペットボトルロケット製作・競技会</li> </ul> <p>(主な誘致イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業フェア</li> <li>・JA植木まつり</li> <li>・合志市民まつり</li> <li>・ジュニア・キッズサッカー大会等</li> <li>・合志市民健康カントリーマラソン</li> <li>・クロスカントリー大会</li> <li>・幼稚園・保育園運動会</li> <li>・食のイベント（唐揚げ、カレー等）</li> <li>・マルシェ（手作り品の販売等）</li> <li>・九州蚤の市</li> <li>・謎解きウォーキング</li> <li>・くまもとロハスマーケット</li> <li>・（新）大恐竜アドベンチャーツアー</li> <li>・（新）音楽フェス</li> </ul>	
⑤ 物産館における農産物等の展示販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農業関係の加工品・農産物の展示販売等</li> <li>・地元合志市の障がい者施設等の生産品の販売</li> <li>・新規就農者販売ブースの設置</li> </ul>	

## IV 他団体からの委託事業

### ○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

#### 1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

#### 2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う受託料を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	1,200 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務受託料	200 千円	

1. 令和4年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	4年度	3年度	増 減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[ 99 ]	[ 101 ]	[ △ 2 ]	
基本財産受取利息	( 99 )	( 101 )	( △ 2 )	
基本金受取利息	99	101	△ 2	
②特定資産運用益	[ 8,554 ]	[ 8,551 ]	[ 3 ]	
特定資産受取利息	( 8,554 )	( 8,551 )	( 3 )	
後継者基金受取利息	8,523	8,520	3	
退職給付引当資産受取利息	31	31	0	
③事業収益	[ 2,121,749 ]	[ 2,017,990 ]	[ 103,759 ]	
中間管理事業収益	( 1,043,741 )	( 963,085 )	( 80,656 )	
賃貸料収益	1,043,741	963,085	80,656	
特例事業収益	( 1,034,281 )	( 1,010,399 )	( 23,882 )	
用地売渡収益	1,028,234	1,004,141	24,093	
賃貸料収益	883	883	0	
一時貸付賃貸料収益	276	200	76	
手数料収益	4,888	5,175	△ 287	
農業公園管理運営事業収益	( 43,727 )	( 44,506 )	( △ 779 )	
入園料収入	26,960	25,928	1,032	
使用料収入	7,702	8,326	△ 624	
物産館販売事業収益	9,065	10,252	△ 1,187	
④受取補助金等	[ 362,320 ]	[ 353,934 ]	[ 8,386 ]	
売買支援事業費補助金	28,569	28,569	0	
農地集積加速化事業費補助金	0	43,155	△ 43,155	
中間管理事業費補助金	302,551	251,021	51,530	
耕作放棄地再生交付金	12,200	12,189	11	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
⑤受託事業収益	[ 65,450 ]	[ 67,100 ]	[ △ 1,650 ]	
農業公園管理運営受託事業収益	65,250	66,800	△ 1,550	
売買仲介事業受託収益	200	300	△ 100	
⑥雑収益	[ 989 ]	[ 862 ]	[ 127 ]	
受取利息	14	14	0	
雑収益	975	848	127	
経常収益計	2,559,161	2,448,538	110,623	
(2) 経常費用				
①事業費	[ 2,546,944 ]	[ 2,436,956 ]	[ 109,988 ]	
役員報酬	1,794	1,750	44	
給与手当	203,838	197,264	6,574	
用地売渡原価	1,003,155	979,650	23,505	
賃貸料原価	1,047,464	970,688	76,776	
工事費	12,200	12,189	11	
支払利息	922	897	25	
臨時雇賃金	2,224	1,946	278	
退職給付費用	5,622	3,227	2,395	
福利厚生費	32,918	31,243	1,675	
賞与引当金繰入額	4,946	4,853	93	
会議費	1,300	1,125	175	
旅費交通費	12,241	12,851	△ 610	
通信運搬費	5,760	5,399	361	
減価償却費	752	410	342	
消耗品費	7,133	7,329	△ 196	
消耗工具器具備品費	550	600	△ 50	
修繕費	6,550	6,450	100	
印刷製本費	4,657	4,772	△ 115	
燃料費	1,241	1,280	△ 39	
光熱水道費	12,158	13,425	△ 1,267	
賃借料	7,776	7,466	310	
保険料	1,439	1,384	55	
諸謝金	4,917	5,462	△ 545	
租税公課	10,689	11,796	△ 1,107	

科 目	4年度	3年度	増 減	備考
支払負担金	2,120	2,120	0	
支払助成金	5,500	5,500	0	
支払手数料	176	162	14	
委託費	139,382	137,619	1,763	
期首商品棚卸高	50	50	0	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 50	0	
商品購入費	480	600	△ 120	
雑費	7,040	7,499	△ 459	
②管理費	[ 12,486 ]	[ 12,259 ]	[ 227 ]	
役員報酬	4,095	4,110	△ 15	
給与手当	3,290	3,420	△ 130	
退職給付費用	262	283	△ 21	
福利厚生費	1,759	1,480	279	
賞与引当金繰入額	395	306	89	
会議費	90	90	0	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	40	40	0	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	20	30	△ 10	
光熱水道費	78	74	4	
賃借料	725	725	0	
諸謝金	42	42	0	
保険料	131	100	31	
租税公課	4	4	0	
支払負担金	70	70	0	
委託費	1,200	1,200	0	
雑費	180	180	0	
経常費用計	2,559,430	2,449,215	110,215	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 269	△ 677	408	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 269	△ 677	408	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 269	△ 677	408	
法人税、住民税及び事業税	479	501	△ 22	
当期一般正味財産増減額	△ 748	△ 1,178	430	
一般正味財産期首残高	159,312	159,393	△ 81	
一般正味財産期末残高	158,564	158,215	349	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[ 95 ]	[ 96 ]	[ △ 1 ]	
基本財産受取利息	( 95 )	( 96 )	( △ 1 )	
基本金受取利息	95	96	△ 1	
② 特定資産運用益	[ 8,523 ]	[ 8,520 ]	[ 3 ]	
特定資産受取利息	( 8,523 )	( 8,520 )	( 3 )	
後継者基金受取利息	8,523	8,520	3	
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 8,618 ]	[ △ 8,616 ]	[ △ 2 ]	
一般正味財産への振替額	△ 8,618	△ 8,616	△ 2	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	535,390	534,057	1,333	
指定正味財産期末残高	535,390	534,057	1,333	
III 正味財産期末残高	693,954	692,272	1,682	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 122,008千円  
 特例事業借入金 1,150,000千円

(注) 1 令和3年度は当初予算である。  
 2 令和4年度の一般正味財産期首残高は令和4年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計					
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
<b>1. 経常増減の部</b>									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 99 ]		[ 99 ]		
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 99 )		( 99 )		
基本金受取利息	0	0	0	0	99		99		
②特定資産運用益	[ 6,710 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,844 ]		[ 8,554 ]		
特定資産受取利息	( 6,710 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,844 )		( 8,554 )		
後継者基金受取利息	6,710	0	0	0	1,813		8,523		
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	31		31		
③事業収益	[ 2,078,022 ]	[ 43,727 ]	[ 0 ]	[ 43,727 ]	[ 0 ]		[ 2,121,749 ]		
中間管理事業収益	( 1,043,741 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 1,043,741 )		
賃貸料収益	1,043,741	0	0	0	0		1,043,741		
特例事業収益	( 1,034,281 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 1,034,281 )		
用地売渡収益	1,028,234	0	0	0	0		1,028,234		
賃貸料収益	883	0	0	0	0		883		
一時貸付賃貸料収益	276	0	0	0	0		276		
手数料収益	4,888	0	0	0	0		4,888		
農業公園管理運営事業収益	( 0 )	( 43,727 )	( 0 )	( 43,727 )	( 0 )		( 43,727 )		
入園料収入	0	26,960	0	26,960	0		26,960		
使用料収入	0	7,702	0	7,702	0		7,702		
物産館販売事業収益	0	9,065	0	9,065	0		9,065		
④受取補助金等	[ 352,485 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,835 ]		[ 362,320 ]		
売買支援事業費補助金	23,264	0	0	0	5,305		28,569		
農地集積加速化事業費補助金	0	0	0	0	0		0		
中間管理事業費補助金	298,021	0	0	0	4,530		302,551		
耕作放棄地再生交付金	12,200	0	0	0	0		12,200		
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000		
⑤受託事業収益	[ 0 ]	[ 65,250 ]	[ 200 ]	[ 65,450 ]	[ 0 ]		[ 65,450 ]		
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,250	0	65,250	0		65,250		
売買仲介事業受託収益	0	0	200	200	0		200		
⑥雑収益	[ 12 ]	[ 975 ]	[ 0 ]	[ 975 ]	[ 2 ]		[ 989 ]		
受取利息	12	1	0	1	1		14		
雑収益	0	974	0	974	1		975		
経常収益計	2,437,229	109,952	200	110,152	11,780		2,559,161		
(2) 経常費用									
①事業費	[ 2,437,815 ]	[ 109,090 ]	[ 39 ]	[ 109,129 ]	[ 0 ]		[ 2,546,944 ]		
役員報酬	1,444	350	0	350	0		1,794		
給与手当	157,217	46,605	16	46,621	0		203,838		
用地売渡原価	1,003,155	0	0	0	0		1,003,155		
賃貸料原価	1,047,464	0	0	0	0		1,047,464		
工事費	12,200	0	0	0	0		12,200		
支払利息	922	0	0	0	0		922		
臨時雇賃金	1,604	620	0	620	0		2,224		
退職給付費用	4,706	916	0	916	0		5,622		
福利厚生費	26,418	6,497	3	6,500	0		32,918		
賞与引当金繰入額	3,690	1,254	2	1,256	0		4,946		

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
会議費	1,300	0	0	0	0		1,300	
旅費交通費	11,761	480	0	480	0		12,241	
通信運搬費	4,895	860	5	865	0		5,760	
減価償却費	28	724	0	724	0		752	
消耗品費	2,300	4,832	1	4,833	0		7,133	
消耗工具器具備品費	300	250	0	250	0		550	
修繕費	470	6,080	0	6,080	0		6,550	
印刷製本費	3,557	1,100	0	1,100	0		4,657	
燃料費	475	766	0	766	0		1,241	
光熱水道費	1,357	10,800	1	10,801	0		12,158	
賃借料	5,343	2,432	1	2,433	0		7,776	
保険料	268	1,171	0	1,171	0		1,439	
諸謝金	2,752	2,165	0	2,165	0		4,917	
租税公課	5,573	5,106	10	5,116	0		10,689	
支払負担金	2,120	0	0	0	0		2,120	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	176	0	0	0	0		176	
委託費	127,594	11,788	0	11,788	0		139,382	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	480	0	480	0		480	
雑費	3,226	3,814	0	3,814	0		7,040	
②管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 12,486 ]	[ 12,486 ]		
役員報酬	0	0	0	0	4,095		4,095	
給与手当	0	0	0	0	3,290		3,290	
退職給付費用	0	0	0	0	262		262	
福利厚生費	0	0	0	0	1,759		1,759	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	395		395	
会議費	0	0	0	0	90		90	
旅費交通費	0	0	0	0	90		90	
通信運搬費	0	0	0	0	40		40	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	20		20	
光熱水道費	0	0	0	0	78		78	
賃借料	0	0	0	0	725		725	
諸謝金	0	0	0	0	42		42	
保険料	0	0	0	0	131		131	
租税公課	0	0	0	0	4		4	
支払負担金	0	0	0	0	70		70	
委託費	0	0	0	0	1,200		1,200	
雑費	0	0	0	0	180		180	
經常費用計	2,437,815	109,090	39	109,129	12,486		2,559,430	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 586	862	161	1,023	△ 706		△ 269	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期經常増減額	△ 586	862	161	1,023	△ 706		△ 269	

<b>2. 経常外増減の部</b>							
<b>(1) 経常外収益</b>							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	481	△ 401	△ 80	△ 481	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 105	461	81	542	△ 706	△ 269	△ 269
法人税、住民税及び事業税	0	334	64	398	81	479	479
当期一般正味財産増減額	△ 105	127	17	144	△ 787	△ 748	△ 748
一般正味財産期首残高	△ 666	151	△ 559	△ 408	160,386	159,312	159,312
一般正味財産期末残高	△ 771	278	△ 542	△ 264	159,599	158,564	158,564
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
① 基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 95 ]	[ 95 ]	[ 95 ]
基本財産受取利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 95 )	( 95 )	( 95 )
基本金受取利息	0	0	0	0	95	95	95
② 特定資産運用益	[ 6,710 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,813 ]	[ 8,523 ]	[ 8,523 ]
特定資産受取利息	( 6,710 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,813 )	( 8,523 )	( 8,523 )
後継者基金受取利息	6,710	0	0	0	1,813	8,523	8,523
③ 一般正味財産への振替額	[ △ 6,710 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 1,908 ]	[ △ 8,618 ]	[ △ 8,618 ]
一般正味財産への振替額	△ 6,710	0	0	0	△ 1,908	△ 8,618	△ 8,618
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	405,177	0	0	0	130,213	535,390	535,390
指定正味財産期末残高	405,177	0	0	0	130,213	535,390	535,390
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>404,406</b>	<b>278</b>	<b>△ 542</b>	<b>△ 264</b>	<b>289,812</b>	<b>693,954</b>	<b>693,954</b>